



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月29日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

百万円未満切捨て

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	34,367	15.5	3,740	112.5	4,038	95.5	2,628	113.4
2023年3月期第2四半期	29,750	12.2	1,760	△2.2	2,065	6.6	1,231	3.7

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 4,218百万円（191.8%） 2023年3月期第2四半期 1,445百万円（△13.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	137.94	—
2023年3月期第2四半期	64.67	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	67,408	37,165	53.9
2023年3月期	62,863	33,310	51.7

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 36,346百万円 2023年3月期 32,507百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,800	12.0	6,100	29.1	5,800	17.1	4,000	17.3	205.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	19,432,984株	2023年3月期	19,432,984株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	329,576株	2023年3月期	390,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	19,052,255株	2023年3月期2Q	19,038,814株

（注）期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式（2024年3月期2Q 100,700株、2023年3月期 161,900株）が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期2Q 151,867株、2023年3月期2Q 165,508株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ危機の長期化、物価上昇の継続等により、先行き不透明感の強い状況が続きました。

米国においては、金融環境の引き締まりが製造業を中心に経済活動を下押しし、欧州においても原材料価格の上昇や製造業の不調を受けて、外需が低迷する状況が続きました。

中国においては、不動産開発投資やインフラ投資が落ち込み、さらに輸出入の低迷が持続しました。

わが国においては、円安による輸入仕入れ価格の上昇等の影響があるものの、部材不足の緩和により、機械受注及び自動車産業の受注に回復がみられました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、入手困難であった電子部品の調達状況が改善されたこと及び人員の増強等が生産能力の増加につながり、前年同期に対して売上高が増加いたしました。

国内においては、産業機械業界向及び半導体業界向の圧力計及び圧力センサの売上は、増加いたしました。建設機械搭載用圧力センサの売上は減少したものの、自動車搭載用圧力センサの売上は増加いたしました。米国子会社においても主力の産業機械関連製品を中心に圧力計及び圧力センサの売上が増加いたしました。一方で、自動車・電子部品関連業界向の計測制御機器の売上は減少いたしました。

また、グローバルな視点での生産効率向上の一環として、米国子会社のスイスにおける温度計及び温度センサの製造拠点をドイツに移転することを進めております。これにともなう移転費用のうち、使用権資産及び固定資産の減損損失2億70百万円を当第2四半期連結累計期間に特別損失として計上いたしました。

これにより、売上高は343億67百万円（前年同期比15.5%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は37億40百万円（前年同期比112.5%増）となり、経常利益は40億38百万円（前年同期比95.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は26億28百万円（前年同期比113.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においては、産業機械業界向、空圧機器業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。

この結果、圧力計事業の売上高は170億97百万円（前年同期比12.4%増）となり、営業利益は10億49百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては、建設機械搭載用圧力センサの売上は減少したものの、産業機械業界向、半導体業界向、自動車搭載用圧力センサの売上が増加いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は117億77百万円（前年同期比25.2%増）となり、営業利益は23億87百万円（前年同期比150.7%増）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少し、生産自動化用の空気圧機器の売上も減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は18億71百万円（前年同期比15.6%減）となり、営業利益は1億32百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

#### ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は26億9百万円（前年同期比27.9%増）となり、営業利益は1億円（前年同期比463.6%増）となりました。

#### その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は10億11百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は68百万円（前年同期比241.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は674億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億44百万円増加いたしました。主な要因は、棚卸資産、電子記録債権や受取手形及び売掛金といった売上債権、投資有価証券が増加したことによります。

負債は302億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等、支払手形及び買掛金が増加したことによります。

また、純資産は371億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億55百万円増加いたしました。主な要因は、利益増加により利益剰余金が22億28百万円、その他有価証券評価差額金が7億92百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.2ポイント増加し、53.9%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、65億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は20億11百万円（前年同四半期は6億42百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益37億46百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として売上債権の増加額11億25百万円及び棚卸資産の増加額9億96百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億34百万円（前年同四半期は8億84百万円の支出）となりました。

これは主に、資金の増加の要因として定期預金の払戻による収入7億92百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として生産設備等の有形固定資産の取得による支出10億51百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は15億23百万円（前年同四半期は80百万円の支出）となりました。

これは主に、資金減少の要因として長期借入金の返済による支出（純額）5億10百万円、短期借入金の純減少額4億8百万円、配当金の支払額3億84百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、産業機械業界向け及び半導体業界向けの売上が増加したことに加え、費用の圧縮効果が貢献したこと等により、業績予想値を上回る結果となりました。しかし足許では、当第2四半期連結累計期間の前半まで好調であった半導体業界向けの需要が在庫調整局面を迎えており、下期においても半導体市場の調整はしばらく継続し、本格的な回復には時間を要すると見られることから、通期連結業績予想につきましては、2023年5月12日に「2023年3月期決算短信」で公表した予想数値を据え置きます。

なお、経済環境は依然として先行きが不透明な状況であるため、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,409,556	6,989,393
受取手形、売掛金及び契約資産	10,532,626	11,072,808
電子記録債権	3,232,752	4,176,175
棚卸資産	15,050,687	16,675,810
その他	799,739	1,072,308
貸倒引当金	△237,473	△183,776
流動資産合計	36,787,888	39,802,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,200,618	2,502,345
機械装置及び運搬具（純額）	4,216,259	4,360,644
土地	4,667,540	4,810,916
リース資産（純額）	347,827	318,486
建設仮勘定	903,679	783,005
使用権資産（純額）	2,215,018	2,140,277
その他（純額）	288,321	329,257
有形固定資産合計	14,839,265	15,244,933
無形固定資産		
のれん	38,278	24,014
リース資産	9,872	6,515
その他	819,920	804,182
無形固定資産合計	868,071	834,712
投資その他の資産		
投資有価証券	9,322,651	10,579,064
退職給付に係る資産	23,157	21,882
繰延税金資産	249,021	240,786
その他	869,867	690,652
貸倒引当金	△96,049	△6,227
投資その他の資産合計	10,368,649	11,526,158
固定資産合計	26,075,986	27,605,804
資産合計	62,863,875	67,408,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,104,203	5,510,357
短期借入金	8,754,238	8,512,251
1年内返済予定の長期借入金	1,131,204	1,072,318
リース債務	408,809	427,164
未払法人税等	1,090,564	1,538,151
賞与引当金	1,201,136	1,155,900
その他	2,694,559	2,938,721
流動負債合計	20,384,717	21,154,864
固定負債		
長期借入金	3,295,646	3,058,990
リース債務	2,178,485	2,305,483
繰延税金負債	1,577,004	1,646,235
役員退職慰労引当金	116,528	103,658
退職給付に係る負債	1,734,493	1,810,726
株式給付引当金	61,383	25,696
資産除去債務	32,949	32,949
その他	172,148	104,226
固定負債合計	9,168,639	9,087,966
負債合計	29,553,356	30,242,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,507,173	4,507,173
利益剰余金	19,666,107	21,894,559
自己株式	△324,590	△282,526
株主資本合計	28,228,817	30,499,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,543,205	5,335,951
繰延ヘッジ損益	△8,434	171,616
為替換算調整勘定	△427,158	189,745
退職給付に係る調整累計額	171,165	150,003
その他の包括利益累計額合計	4,278,778	5,847,317
非支配株主持分	802,923	819,044
純資産合計	33,310,518	37,165,695
負債純資産合計	62,863,875	67,408,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	29,750,743	34,367,941
売上原価	21,249,969	23,527,129
売上総利益	8,500,774	10,840,811
販売費及び一般管理費	6,740,269	7,100,252
営業利益	1,760,505	3,740,559
営業外収益		
受取利息	17,149	23,478
受取配当金	102,372	186,854
為替差益	156,804	94,358
持分法による投資利益	70,791	108,464
その他	157,309	165,528
営業外収益合計	504,427	578,684
営業外費用		
支払利息	109,423	225,735
その他	90,019	54,588
営業外費用合計	199,443	280,324
経常利益	2,065,489	4,038,919
特別利益		
固定資産売却益	90	17,489
特別利益合計	90	17,489
特別損失		
固定資産売却損	914	46
固定資産除却損	8,362	33,598
減損損失	—	270,136
関係会社株式売却損	—	6,565
特別損失合計	9,277	310,347
税金等調整前四半期純利益	2,056,303	3,746,061
法人税、住民税及び事業税	820,960	1,291,023
法人税等調整額	△4,213	△193,956
法人税等合計	816,746	1,097,066
四半期純利益	1,239,556	2,648,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,238	20,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,231,318	2,628,072



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,239,556	2,648,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△763,929	792,641
繰延ヘッジ損益	—	180,050
為替換算調整勘定	940,187	566,285
退職給付に係る調整額	△35,422	△21,161
持分法適用会社に対する持分相当額	65,080	51,282
その他の包括利益合計	205,916	1,569,097
四半期包括利益	1,445,473	4,218,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436,781	4,196,611
非支配株主に係る四半期包括利益	8,692	21,480

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,056,303	3,746,061
減価償却費	873,628	849,531
減損損失	—	270,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97,640	△167,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182,802	△71,782
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,205	54,267
受取利息及び受取配当金	△119,522	△210,332
支払利息	109,423	225,735
手形売却損	23,464	25,977
持分法による投資損益 (△は益)	△70,791	△108,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△247,295	△1,125,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,434,927	△996,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,485	198,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,905	5,319
その他	50,775	165,792
小計	1,247,681	2,860,842
利息及び配当金の受取額	149,278	232,458
利息及び手形売却に伴う支払額	△134,261	△249,287
保険金の受取額	431,720	—
法人税等の支払額	△1,052,409	△832,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,010	2,011,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△475,191	△155,189
定期預金の払戻による収入	485,986	792,813
有形固定資産の取得による支出	△821,439	△1,051,112
有形固定資産の売却による収入	570	20,397
投資有価証券の取得による支出	△6,935	△6,967
投資有価証券の売却による収入	—	7,200
その他	△67,390	△41,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884,400	△434,833

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	905,763	△408,323
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△957,965	△510,535
社債の償還による支出	△190,000	—
自己株式の売却による収入	3,164	—
自己株式の取得による支出	△150	△43
配当金の支払額	△345,932	△384,526
非支配株主への配当金の支払額	△7,800	△7,784
その他	12,581	△212,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,340	△1,523,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	256,983	164,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,746	217,461
現金及び現金同等物の期首残高	6,159,800	6,338,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,094,054	6,555,531

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,206,489	9,407,283	2,216,873	2,040,765	28,871,411	879,332	29,750,743	—	29,750,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,143	18,090	3,188	—	22,422	230	22,652	△22,652	—
計	15,207,633	9,425,374	2,220,061	2,040,765	28,893,834	879,562	29,773,396	△22,652	29,750,743
セグメント利益	618,296	952,189	150,764	17,917	1,739,167	19,981	1,759,149	1,355	1,760,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,355千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,097,413	11,777,852	1,871,704	2,609,455	33,356,426	1,011,514	34,367,941	—	34,367,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,184	5,509	2,429	—	9,123	188	9,311	△9,311	—
計	17,098,597	11,783,361	1,874,134	2,609,455	33,365,549	1,011,702	34,377,252	△9,311	34,367,941
セグメント利益	1,049,140	2,387,067	132,462	100,988	3,669,658	68,247	3,737,906	2,653	3,740,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,653千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

圧力計事業セグメントにおいて、スイスの製造拠点をドイツへ移転するため固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、270,136千円であります。